5項目の調査研究順調に進展中

平成20年度疾病構造の地域特性対策専門委員会

■ 日　時　平成20年12月11日（木）　午後２時～午後３時10分
■ 場　所　鳥取県健康会館　鳥取市戎町
■ 出席者（８人）　岡本健対協会長、宮﨑委員長、藤井・吉中各委員
県健康政策課：澤田副主幹
健対協事務局：谷口事務局長、岩垣主任、田中主事

議　事

１．平成19年度事業報告について

平成19年度の疾病構造の地域特性対策専門委員会と母子保健対策専門員会の事業報告を纏め、第22集を作成し、関係先に配布した。

母子保健対策は鳥大医　小児科　神﨑教授による「病的新生児の聴覚スクリーニングと聴覚障害児の経過」について調査研究を行った。

2002年11月から2007年９月に当院新生児医療センターに入院し、自動ABR（AABR）により聴覚スクリーニングが行われた1,041例のうちrefer例は23例、2.1%であった。Refer例は奇形、染色体異常、新生児重症仮死例が多く、その他胎内感染例、術後管理例があった。補聴器による早期療育の開始が可能であった症例もあるが、評価困難例や検査値の変動例もみられた。よって、発育発達とあわせて個々に対応したフォローが必要である。

疾病構造の地域特性対策は以下の５項目について調査を行った。

（１）鳥取県における透析患者の実態と治療に関する疫学調査（平成13年度より開始）

鳥取県末期腎不全患者数は1,300人を越え、平均年齢は63.3歳で高齢化と長期生存により透析患者は多様化している。本研究では過去３年間、中国腎不全研究会と共同し、鳥取県における末期腎不全患者の特性解明を試みた。

鳥取県における透析治療の実態として夜間透析施設が少ないものの、夜間透析施設の不足を補うように腹膜透析（CAPDおよびAPD）患者比率の高いことが過去３年間の研究で明らかとなった。また、透析患者の高齢化に伴い、看護のあり方についての検討を東部の尾﨑病院の協力を得て行った結果、重症患者の減少に加え、患者の病態に沿った安定した透析を工夫して、看護の質と安全に留意した業務の効率化により、看護必要度はやや低下することが示された。

（２）肺癌の早期診断に関する調査（平成14年度より開始）

平成18年、喫煙の指標としてニコチン代謝産物のコチニン濃度を測定し、抗p53抗体濃度との関係について調査した結果、約10%の頻度で抗p53抗体上昇を認めたものの、コチニンとの相関は認められなかった。そこで平成19年度は検診受診者の喫煙状況を問診で詳細に把握することで、より実際的な喫煙と抗p53抗体の出現の関係を調べることとした。同意が得られ血清が採取された163検体のうち、喫煙歴ある者101名で、現在も喫煙

中の対象者73名であった。しかしながら今回調べた範囲では抗p53抗体の有意な上昇例がなく、その解析には至らなかった。

（３）B型肝硬変に対する核酸アナログの有用性に関する調査（平成16年度より開始）

2002年１月から2006年11月までに核酸アナログを投与したB型肝硬変患者49例で、肝細胞癌（HCC）合併例30例、非合併例19例で、平均年齢は59才、男性39例、女性10例であった。

B型肝硬変に対する核酸アナログの投与は慢性肝炎の場合と同時にHBVを減少させ、肝実質機能の改善をもたらした。この効果はHCCの合併の有無によっても変わらなかった。

（４）職場ですすめる健康づくりに関する研究（平成17年度より開始）

eNOS（T－786C）遺伝子多型に注目し、－786C allele non-carrierと－786C allele carrierにおいて、運動を中心とした介入による動脈硬化改善効果の差を検討した。その結果、－786C allele carrierでは、運動を中心とした介入による動脈硬化改善効果は低かった。これらの結果は、eNOS（T－786C）遺伝子多型を考慮した介入プログラムの必要性と、－786C allele carrierに対する予防指導の重要性を示唆していると思われる。

（５）鳥取県における手掌多汗症の疫学と治療効果の調査（平成18年度より開始）

1998年８月から2007年12月までに鳥取大学医学部附属病院においてETS（内視鏡下胸部交感神経遮断術）を施行した手掌多汗症患者50例に対して郵送法による回答形式でアンケート調査を行った。35例の解析では、手掌の発汗については全例で良好な手術効果を認め、患者満足度も79.4点で、ETSが手掌多汗症の治療として十分に受け入れられていた。しかしながら、代償性発汗は97.1％に生じ、予想以上で気になっているという患者が82.9％と多かった。このことは術前の代償性発汗に対する説明の重要性を再認識させられる結果であり、今後の対策としなければならない。

２．平成20年度事業計画について

母子保健対策は、乳幼児健診システム調査研究、新生児の先天異常に関する調査、ハイリスク出生児の追跡調査について検討していく。

平成19年度で「鳥取県における手掌多汗症の疫学と治療効果の調査」が終了し、平成20年度より「鳥取県における喫煙と肺がんの関係に関する調査」を開始する。

（１）鳥取県における透析患者の実態と治療に関する疫学調査

鳥取県臓器バンク、患者団体である腎友会の協力を得て、現状把握と課題の掘り起こしを計る。

・中国腎不全研究会との共同研究で鳥取県における血液透析および腹膜透析の現状調査を行い、本県における問題点を探る。
・高齢透析患者の取り扱いと地域連携の在り方を調査する。
・県内において日本臓器移植ネットワークに登録している臓器移植希望者を把握し、個別面談やアンケート調査により、問題点と解説策を探る。

（２）肺がんの早期診断に関する調査

癌抑制産物抗体や肺癌細胞特異的蛋白などの新しい血中蛋白物質の測定が、肺癌検診における新たな肺癌早期発見手段として有用かどうかを前年度にひきつづいて検討する。

対象者の血液を経年的に取得し、腫瘍マーカーを測定し、更に未だ検討されていない肺癌腫瘍マーカー候補としてULBP2（１）の測定系（具体的には既に市販されているULBP2モノクローナル抗体を用いたELISA法）を確立し、検診血での測定を行う予定であり、新たな腫瘍マーカーとしての有用性を検討する予定である。

（３）B型肝硬変に対する核酸アナログの有用性についての調査

平成18年より行っている多施設共同研究によって得られた成績を解析して、核酸アナログの使用の現状と有効性および問題点を検討する予定である。

（４）職場ですすめる健康づくりに関する調査

鳥取県内の某事業所において、大動脈脈波伝播速度の測定により、軽度の動脈硬化有り（1,400～1,600cm／s）と判定された対象者に12回（１回／週）の動脈硬化症に関する学習と運動療法を中心とした動脈硬化予防プログラムを実施する。介入効果の判定に関しては、前期介入群を対象に介入開始時と終了時に検査（大動脈脈波伝播速度、BMI、血圧値、血液脂質値など）と生活習慣調査（飲酒・喫煙習慣、食生活、家族性因子など）を実施して、NOS遺伝子多型（T－786C遺伝子多型）の遺伝子型別に交絡因子を調整して大動脈脈波伝播速度の改善に関して解析する。

（５）鳥取県における喫煙と肺がんの関係に関する調査

実際の肺がん患者において、喫煙の関与や影響がどの程度あるか検討することは意義深い。喫煙肺がんと非喫煙肺がんの特徴の比較、女性肺がんの特徴、受動喫煙と肺がんの関係を鳥取大学医学部附属病院の肺がん患者を中心に調査する。さらに、検診で発見された肺がん患者においても喫煙の影響を解析して、鳥取県における喫煙と肺がんの最新の因果関係を検討したい。

３．平成21年度事業計画（案）について

「肺がんの早期診断に関する調査」は平成14年度から行われており、当初の目的は達成されたと思われるので平成20年度で終了することとした。平成21年度は鳥大医　病態制御外科学の池口教授に新規の研究をお願いすることとなった。それ以外の４項目は平成21年度も継続して頂く予定である。

調査研究実績報告を毎年報告集としてとりまとめているが、経年の実績が分かるようなまとめ方をして欲しい。また、研究成果が県民に反映されていないのではないかという指摘が財政課より上がっているという話があり、研究のテーマ、意義等については詳細な検討を行っていくこととなった。

この他、研究成果を県民に向けて発信することも重要であるという意見もあり、それについての具体策は平成21年度より検討することとなった。